



## 2020年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年12月6日

上場会社名 インспек株式会社

上場取引所 東

コード番号 6656 URL <http://www.inspec21.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 菅原 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理部長 (氏名) 富岡 喜栄子

TEL 0187-54-1888

四半期報告書提出予定日 2019年12月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年4月期第2四半期の連結業績(2019年5月1日～2019年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第2四半期	1,412	1.1	168	19.4	151	30.2	126	24.8
2019年4月期第2四半期	1,397	118.5	141		116		101	

(注) 包括利益 2020年4月期第2四半期 117百万円 ( 3.8%) 2019年4月期第2四半期 122百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期第2四半期	38.27	37.79
2019年4月期第2四半期	30.76	30.58

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期第2四半期	2,576	1,401	49.1	382.81
2019年4月期	3,026	1,261	37.8	346.20

(参考) 自己資本 2020年4月期第2四半期 1,265百万円 2019年4月期 1,143百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年4月期		0.00		0.00	0.00
2020年4月期		0.00			
2020年4月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年4月期の連結業績予想(2019年5月1日～2020年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150	10.6	300		290	3.1	240	8.1	72.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年4月期2Q	3,306,000 株	2019年4月期	3,301,800 株
期末自己株式数	2020年4月期2Q	31 株	2019年4月期	31 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年4月期2Q	3,305,225 株	2019年4月期2Q	3,294,069 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年5月1日～2019年10月31日）における世界経済は、欧州については英国のEU離脱の動向が依然として不透明な状況が続いていることなどから減速傾向にあり、米中貿易摩擦については双方とも譲歩の姿勢を見せず、改善の見通しが立たない状況が長期化してきております。わが国経済につきましては、個人消費が緩やかな回復傾向にあるものの、米中貿易摩擦による中国景気の減速の影響により、先行き不透明感が増してきております。

このような経営環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,412百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は168百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益は151百万円（前年同期比30.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は126百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業（当社）

当第2四半期連結累計期間の前半におきましては、米中貿易摩擦等の影響により、ユーザーが投資判断を控える傾向にありましたが、当期間の後半より、当社が現在戦略的に取り組んでおりますロールtoロール型検査装置の大型商談に加え、半導体用精密基板検査装置の引き合いも活発化してきており、期末に向けてキャッチアップするべく取り組んでおります。

この結果、当事業の売上高は1,147百万円（前年同期比3.2%増）となり、セグメント利益は192百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

②精密基板製造装置関連事業（First EIE SA）

当第2四半期連結累計期間におきましては、当事業の主力製品でありますフォトリソ（基板のフィルム原版を印刷する装置）が売上を牽引しておりますが、米中貿易摩擦等の影響により中国市場において投資のタイミングを先延ばしする傾向が見られ、当第2四半期連結累計期間の売上高は当初計画を下回りました。

この結果、当事業の売上高は265百万円（前年同期比7.0%減）となり、セグメント損失は26百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ449百万円減少し、2,576百万円となりました。これは主に、現金及び預金619百万円の減少、仕掛品135百万円の減少及び本社工場増築工事等に伴う建設仮勘定318百万円の増加によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末に比べ590百万円減少し、1,174百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金99百万円の減少、短期借入金210百万円の減少、前受金142百万円の減少及び長期借入金75百万円の減少によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ140百万円増加し、1,401百万円となりました。これは主に、新株予約権20百万円の増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益126百万円の計上によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ636百万円減少し、294百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は42百万円(前年同期は341百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の減少額125百万円、仕入債務の減少額99百万円、前受金の減少額141百万円及び税金等調整前四半期純利益151百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は382百万円(前年同期は16百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出363百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は291百万円(前年同期は309百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額による支出212百万円、長期借入金の返済による支出75百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月期の通期の業績につきましては、2019年6月7日に公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	977,797	357,849
受取手形及び売掛金	416,684	420,396
電子記録債権	22,526	1,190
商品及び製品	117,736	116,484
仕掛品	787,063	651,398
原材料及び貯蔵品	149,384	157,698
その他	34,634	22,628
貸倒引当金	△1,043	△1,071
流動資産合計	2,504,785	1,726,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	166,696	161,290
機械装置及び運搬具（純額）	42,981	36,078
土地	53,440	92,440
建設仮勘定	35,090	353,596
その他（純額）	24,900	23,057
有形固定資産合計	323,109	666,463
無形固定資産		
のれん	165,968	150,322
その他	8,077	8,762
無形固定資産合計	174,046	159,084
投資その他の資産	24,259	24,104
固定資産合計	521,415	849,652
資産合計	3,026,200	2,576,227
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	317,727	217,965
短期借入金	552,000	341,200
1年内返済予定の長期借入金	149,856	150,526
未払法人税等	59,223	32,189
前受金	317,757	175,393
製品保証引当金	11,292	9,438
賞与引当金	66,184	32,135
その他	83,847	90,769
流動負債合計	1,557,888	1,049,617
固定負債		
長期借入金	158,239	82,273
繰延税金負債	30,837	30,529
資産除去債務	307	308
その他	17,754	11,837
固定負債合計	207,138	124,948
負債合計	1,765,027	1,174,566

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	825,450	826,802
資本剰余金	425,983	427,336
利益剰余金	△60,063	66,417
自己株式	△41	△41
株主資本合計	1,191,329	1,320,514
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△48,254	△54,971
その他の包括利益累計額合計	△48,254	△54,971
新株予約権	94,206	114,661
非支配株主持分	23,891	21,456
純資産合計	1,261,172	1,401,661
負債純資産合計	3,026,200	2,576,227

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年5月1日 至 2018年10月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年5月1日 至 2019年10月31日）
売上高	1,397,212	1,412,473
売上原価	832,791	800,976
売上総利益	564,421	611,497
販売費及び一般管理費	423,000	442,630
営業利益	141,420	168,866
営業外収益		
受取利息	1	2
為替差益	608	—
貸倒引当金戻入額	86	17
補助金収入	2,530	—
その他	605	331
営業外収益合計	3,832	351
営業外費用		
支払利息	8,172	7,082
手形売却損	6	80
株式交付費	570	570
為替差損	—	3,329
持分法による投資損失	20,327	—
シンジケートローン手数料	—	1,987
その他	—	4,888
営業外費用合計	29,076	17,938
経常利益	116,177	151,279
特別利益		
固定資産売却益	—	189
投資有価証券売却益	6,150	—
特別利益合計	6,150	189
特別損失		
固定資産除却損	0	14
特別損失合計	0	14
税金等調整前四半期純利益	122,327	151,454
法人税、住民税及び事業税	19,382	26,791
法人税等調整額	1,105	46
法人税等合計	20,487	26,838
四半期純利益	101,839	124,616
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	521	△1,864
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,317	126,481



（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年5月1日 至 2018年10月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年5月1日 至 2019年10月31日）
四半期純利益	101,839	124,616
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	20,183	△7,288
その他の包括利益合計	20,183	△7,288
四半期包括利益	122,022	117,328
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,389	119,763
非支配株主に係る四半期包括利益	1,632	△2,435

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	122,327	151,454
減価償却費	28,999	20,897
のれん償却額	13,898	13,546
株式報酬費用	16,797	21,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,262	15
製品保証引当金の増減額(△は減少)	765	△1,784
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43,523	—
支払利息	8,172	7,082
シンジケートローン手数料	—	1,987
持分法による投資損益(△は益)	20,327	—
受取利息及び受取配当金	△1	△2
補助金収入	△2,530	—
固定資産売却益	—	△189
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,150	—
固定資産除却損	0	14
売上債権の増減額(△は増加)	392,993	15,781
たな卸資産の増減額(△は増加)	△424,775	125,897
仕入債務の増減額(△は減少)	21,734	△99,061
未払金の増減額(△は減少)	△2,124	△429
前受金の増減額(△は減少)	141,083	△141,659
その他	59,149	△20,702
小計	345,880	94,248
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△12,577	△6,462
補助金の受取額	2,530	—
法人税等の支払額	△1,262	△44,887
法人税等の還付額	6,961	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,532	42,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,839	△363,378
無形固定資産の取得による支出	△1,841	△2,299
有形固定資産の売却による収入	—	190
投資有価証券の売却による収入	19,499	—
その他	△10,417	△17,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,598	△382,521
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	△212,787
長期借入金の返済による支出	△84,896	△75,296
リース債務の返済による支出	△5,401	△5,526
その他	△570	1,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,132	△291,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,705	△5,477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	638,773	△636,948
現金及び現金同等物の期首残高	883,679	931,797
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△339,757	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,182,694	294,849

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年5月1日至2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2)
	半導体パッ ケージ基板・精 密基板検査装 置関連事業	精密基板製造 装置関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,112,064	285,147	1,397,212	—	1,397,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,112,064	285,147	1,397,212	—	1,397,212
セグメント利益又は損失 (△)	142,183	△6,343	135,840	5,580	141,420

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額5,580千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社グループは、当社の連結子会社でありましたパスイメージングを持分法適用会社に変更いたしました。また、当第2四半期連結会計期間において、当社が保有するパスイメージング株式を一部売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、第2四半期連結累計期間においては192,318千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年5月1日至2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2)
	半導体パッ ケージ基板・精 密基板検査装 置関連事業	精密基板製造 装置関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,147,368	265,105	1,412,473	—	1,412,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,147,368	265,105	1,412,473	—	1,412,473
セグメント利益又は損失 (△)	192,841	△26,426	166,414	2,451	168,866

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,451千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（新株予約権の行使による増資）

当第2四半期連結会計期間終了後、2019年11月30日までの間に、2017年10月31日付けで株式会社ウィズ・パートナーズが業務執行組合員を務めるTHEケンコウFUTURE投資事業有限責任組合に割当てた第10回新株予約権発行総数4,400個のうち3,356個について権利行使が行われております。当該新株予約権の権利行使の概要は、次のとおりであります。

（1）権利行使された新株予約権の個数	3,356個
（2）発行した株式の種類及び株式数 普通株式	335,600株
（3）増加した資本金	213,659千円
（4）増加した資本準備金	213,659千円

これにより、2019年11月30日現在の普通株式の発行済総数は3,641,600株、資本金は1,040,462千円、資本準備金は555,061千円となっております。

なお、上記には2019年12月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権行使数は含まれておりません。

（転換社債型新株予約権付社債の取得）

当社は、2019年12月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社であったバスイメージング株式会社（旧クラーロ株式会社）が発行したクラーロ株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といいます。）412,500千円を以下の内容にて取得することを決議しました。これにより、本新株予約権付社債の発行総額500,000千円のうち、412,500千円を取得することとなります。

1. 名称  
クラーロ株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
2. 譲渡人  
THEケンコウFUTURE投資事業有限責任組合
3. 譲受日  
2019年12月16日
4. 譲受総額  
412,500千円
5. 取得の目的

2017年10月5日に当社とTHEケンコウFUTURE投資事業有限責任組合の業務執行組合員である株式会社ウィズ・パートナーズとの間で締結しました投資契約に基づき、株式会社ウィズ・パートナーズからの買取請求に応じるものであります。